

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18,044,715 株 18年3月期 18,044,715 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 762,857 株 18年3月期 757,425 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	368	△27.4	36	△53.5	138	△35.4	125	△1.7
18年3月期	507	5.4	78	148.4	214	37.6	127	22.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	26	—	—
18年3月期	7	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,291		4,392		83.0	254	19	
18年3月期	6,310		4,444		70.4	257	07	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,392 百万円 18年3月期 4,444 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	190	7.4	11	△10.2	48	△34.6	48	△10.8	2	78
通期	380	3.3	25	△31.1	92	△33.4	92	△26.7	5	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期（千円）	6,602	286	325	229
平成18年3月期（千円）	7,816	318	337	202
伸長率（%）	84.5	89.9	96.6	113.6

① 連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、個人消費も堅調に推移し景気は緩やかに拡大してまいりました。しかしながら、その一方で地域・業界、業種間などでの格差が見られるなど、懸念材料もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いてまいりました。

当業界におきましても、一昨年より継続しております「クールビズ・ウォームビズ」によるウェアリングの新たな提案をいたしました。記録的な暖冬と、一年を通じた天候不順の影響等により、衣料における個人の消費マインドは依然低迷が続くなど、大変厳しい環境で推移いたしました。このような環境の下で当社グループは、「成長性を創り出す」ことを念頭に既存店の活性化にも着手し様々な施策をうってまいりました。

② 売上概況

- (1) 「成長性の創造」の課題として、注文紳士服・婦人服の複合店を平成18年10月、埼玉県さいたま市に出店いたしました。この店舗運営の主旨は、メンズ・レディースの30代から40代のお客様をメインターゲットとして捉え「お客様」から信頼を獲得することを最優先に考え、素材・色柄・デザインにおけるライフサイクル、ライフスタイルにフォーカスし最適な商品を最適なタイミングで提供し続けていくことであります。これにより、地域一番店を目指し、一人でも多くのお客さまに支持され続けられる銀座山形屋のファンづくりを目指していくことにあります。

また、職域販売事業のパーソナル営業部門において名古屋・大阪地区に、新規出店をいたしました。この目的は名古屋・大阪地区に銀座山形屋の認知度を高めることと、外販機能を備えた店舗として位置付けることにより外販活動の活性化と、お客様の誘導を推進することにより、外販と店舗の相乗効果を高めていくことにあります。

- (2) 注文紳士服事業においては、20代～30代の顧客層を対象に展開いたしました。新ブランド“DAPPER(ダッパー)”により若年層の顧客に支持され新規顧客の獲得にも寄与し前年比、200%増の伸び率を獲得することができました。これにより新規顧客の獲得と相俟ってリピーターの再来店にも寄与しております。

また、平成19年2月より、若年層への支持を獲得するため、さらに進化したデザイン・シルエットの開発に着手し、新たに「DAPPER II」をデビューいたしました。

我々は、「DAPPER II」の新商品により、既存のお客様への継続した「サービス・商品」の提供と共に、若年層への獲得に邁進してまいります。

- (3) 注文婦人服事業においては、プロジェクトチームを編成し、『スタイル服の提案』・『ビジュアルマーチャンダイジングの強化』により販売促進を図ってまいりました。

この結果、オーダー部門において、前年比、120%の伸び率にて着地いたしました。

また、既製品部門の「インナー・服飾雑貨・小物」がお客様に大変ご好評をいただき、前年比500%増という実績を挙げることができました。

この要因は、お客様に提供する商品提案を明確にし、継続した「テーラードスーツの提案」と「クイーンサイズの展開」・「ヤングターゲットへの展開」・「コートの訴求の強化」を実施したことが奏功しております。特に、「コート」につきましては、お客様より大変喜ばれ堅調に推移してまいりました。

- (4) 既製服部門においては、差別化の強化を重点に、グループ製造子会社を使い、オリジナルブランドでの提供を実施してまいりました。特に、「スーツ・ジャケット」につきましては年間を通して、お客様に大変ご好評をいただきました。

- (5) 既存事業の活性化として、地域に密着した情報誌への掲載による、当社取り扱い商品のご紹介や、休眠顧客の掘り起こしを実施いたしました。

- (6) 新たな顧客の獲得に向け、新業態の開発、およびオリジナル商品の開発に着手してまいりました。

- (7) 連結売上高の増減につきましては、平成18年8月にエルメックス・ハウスの事業撤退により、7億円の売上高が減少しております。

③ 取り組み課題

お客様に提供する商品の品質安定と改善に向けた、製販一体の取組を図ってまいりました。

- (1) お客様の声を経営に生かすための仕組み作りと情報の共有化
- (2) 製造・販売部門の製品チェック体制の強化

- (3) 品質安定・改善にむけた製造・販売部門の情報交換と改善活動への取り組み

「お客様の声」・「販売現場の声」を共有し、より良い製品、商品の提供に心がけ、進めてまいりました。

これと共に、お客様にお納めする製品のチェック体制の強化を図りました。なお、品質改善、安定にむけた情報交換と改善活動は次期以降も継続課題として取り組んでまいります。

④ 当社グループの営業の経過及び成果

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は66億2百万円（前期比15.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の大幅な削減（前期比13.9%減）に努めた結果、経常利益は3億2千5百万円（前期比3.4%減）を計上することができました。また、当期純利益につきましては、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の計上もありましたが、固定資産売却益等の計上もあり、2億2千9百万円（前期比13.6%増）となりました。なお、店舗の状況につきましては、4店舗の出店を行う一方で、平成18年8月度にエルメックスハウスの事業撤退により14店舗の撤退と、既存事業において4店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網につきましては、(株)ウイングロード39店舗、(株)銀座山形屋トレーディング3店舗、ヴァイソム4店舗であり、グループ合計で46店舗となっております。

⑤ 当社の営業の経過及び成果

当期における売上高は3億6千8百万円（前期比27.4%減）、経常利益は経費の削減効果もあり1億3千8百万円（前期比35.4%減）となりました。しかし、当期純利益は、投資有価証券評価損等を特別損失に計上し、特別利益に出資金運用益等を計上した結果、1億2千5百万円（前期比1.7%減）となりました。

⑥ 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（千円）	6,500	320	330	250
平成19年3月期（千円）	6,602	286	325	229
伸長率（%）	98.5	111.9	101.5	109.2

既存店舗部門においては、個人消費マインドに関しては、依然厳しい経営環境が続くものと予測しております。既存店舗部門の活性化と不採算店舗の撤退および新規出店に努めてまいります。

また、店舗部門においては、新たなお客様の獲得をすべく新業態での新規出店を予定しております。一方、若年層をターゲットにした新たな顧客獲得を目指した「ダッパ―専門店」の出店を予定しております。カジュアル部門においても、ターゲットエイジの見直しを図るとともに、商品政策についても見直しをおこない取扱いアイテムの絞込みと拡充を合わせて実施してまいります。

新規出店につきましては、平成19年4月に、銀座に新業態「サルトリア・プロメッサ」店、横浜にカジュアルショップ「ノックスウッド・ノースポートモール」店を、そして苫小牧に、「DAPPER's 苫小牧」店の3店舗を出店いたしました。

また、注文紳士服事業においては、マーケットリサーチを進める一方、これにあわせて若年層をターゲットにした新商品の開発を継続してまいります。そして、メンズオーダーにおきましては、グループ工場にて、新たに「ハーフハンドメイドスーツ（6割近く“手縫い”を施した）」の縫製ラインを構築し差別化を図ってまいります。

注文婦人服事業においては、現在のブランドイメージを更にアップさせるため、ブランドコンセプト「大人の女性らしさを醸し出す“ファッション”」・ブランドイメージ「顧客像」を明確に打ち出し拡大を図ってまいります。そのために、現在の取扱商品を大きく、3タイプ「クラシックライン」・「グレースライン」・「アドバンスライン」に分類するとともに、レディースの服飾雑貨・インナー商品の充実を図り女性顧客の獲得を目指してまいります。

以上の施策により、通期予想を見込んでおります。なお、平成20年3月期の売上高の減少は、既存のエルメックスハウスの事業撤退に伴う2億円がその要因であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億9千6百万円減少し、61億4千5百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が7億8千2百万円、受取手形及び売掛金が6千5百万円それぞれ減少いたしました。この主な要因は、それぞれ社債の償還、管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、内装等の除却損の計上ならびに遊休資産の売却等による減少、及び投資有価証券の時価の下落に伴う減少が1億9百万円となりました。この結果、全体では2億5千9百万円の減少となりました。

負債の部では、1年内償還予定の社債を11億円償還いたしました。また、繰延税金負債が6千万円減少いたしました。これは、保有している投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

純資産の部においては、利益剰余金は配当金の支払が8千6百万円ありましたが、当期純利益を2億2千9百万円計上することにより増加しました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して1億4千2百万円の増加となりました。また、その他有価証券評価差額金は8千9百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は4億3千6百万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加6千8百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が8千3百万円、有形固定資産の取得による支出が3千2百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が6千6百万円ありましたが、一方で差入保証金及び敷金の返還により1億1千4百万円の収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億8千7百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出が11億円、配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	49.8	50.9	60.1	71.6
時価ベースでの自己資本比率 (%)	20.9	50.3	57.0	69.3	54.0
債務償還年数 (年)	—	—	3.4	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	44.4	36.7	58.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対象表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは行っておりません。

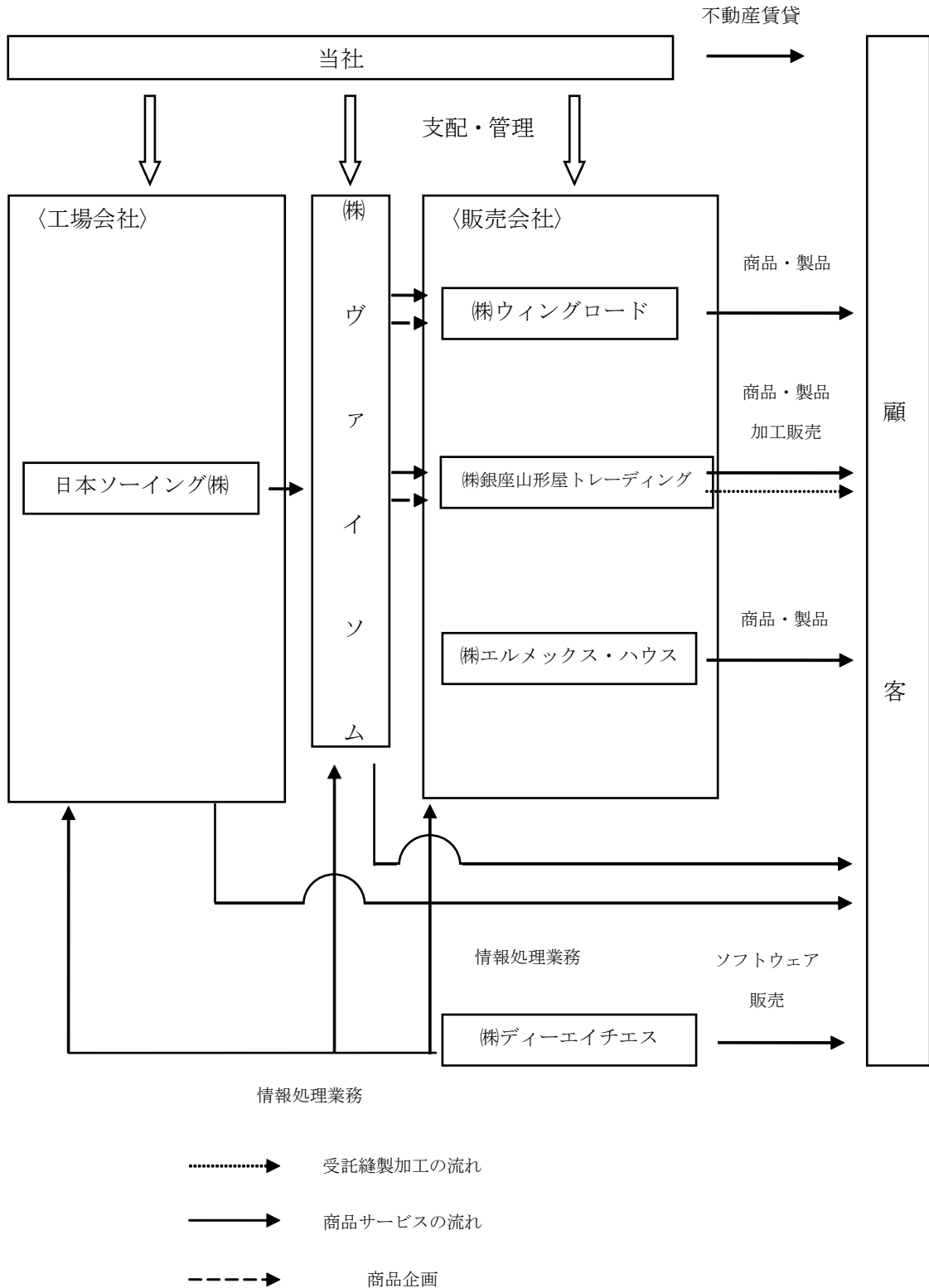
しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸市）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となっております。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 日本ソーイング㈱ | 紳士服・婦人服の受託縫製加工 |
| ㈱エルメックス・ハウス | 紳士服・婦人服店舗販売 (注) |
| ㈱ウイングロード | 紳士服・婦人服店舗販売 |
| ㈱銀座山形屋トレーディング | 紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売 |
| ㈱ヴァイソム | 紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売 |
| ㈱ディーエイチエス | コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理 |

(注) 平成18年8月末で事業撤退しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大限に提供する努力をすることにより、「お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、明治40年に注文紳士服の「山形屋洋服店」として産声を上げ、99年と云う歴史を重ねてまいりました。平成20年3月期は、創業100周年を迎える記念すべき事業年度となります。我々、銀座山形屋グループは、事業拡大（成長性の創造）を経営の最重要課題として運営してまいりました。

当社グループは、100周年の節目にあたり、『商売の原点はお客様にある』と云う経営の原点に回帰し、お客様に支持され続ける企業を目指し邁進してまいります。そして、『品質』・『価格』・『接客』・『サービス』・『情報』を提供し、「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、引き続き「成長性の創造」を最重要課題として認識し、スピードをもって次の施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新業態の開発と店舗展開

新業態店舗 「Sartoria Promessa (サルトリア プロメッサ)」の新規出店。この店名は、イタリア語で「(スーツの)仕立て屋」の「誓い、約束」を意味しお客様に「心地よさ」「本物感」をお伝えしお届けすることを約束させていただくことをショップの使命としております。

具体的には、出店エリアを都心部におき、商圈を広域に広げ、プライスライン（価格帯）とテイスト（ファッションシルエット）を絞込み中心アイテムを「オーダー」にすることにより、お客様のニーズに幅広く応えてまいります。そして、ライフタウン（生活圏）からファッション（ショッピング）タウンへ展開場所を移すことにより、ファッション感度の高い、拘りをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供してまいります。

また、お客様に対して、提案型接客を推進して趣味・嗜好の把握に時間をかけニーズに対応した運営をしてまいります。

② 注文紳士服事業の再構築

引き続き新商品の企画・開発を積極的に進めてまいります。そして、2007年春夏よりさらに進化した「DAPPER（ダッパー）II」をデビューいたしました。この商品は、「リアルトレンドスーツ（時代に反映した今最も旬なスタイル）」としてデビューいたしました「DAPPER」の進化したスーツとして位置付け販売を開始いたしました。

今後、更に進化した最先端のクラシック感を体感できるスーツとして「DAPPERシリーズ」の開発をしてまいります。そして、新たに「ハーフハンドメイドスーツ（6割近く“手縫いを施した”）」のオーダーメイドスーツの縫製ラインをグループ工場に構築することにより差別化を図ってまいります。

また、『利便性とファッション性』を兼ね備えた“トラベラーズスーツ”、お洒落をキーワードにした美的感度の高い“スタイリッシュスーツ”の展開も継続して行ってまいります。

既に、展開をしております「7DAYS」システムの展開につきましてもお客様の御理解を得られ、多くのお客様に支持されてまいりました。今後もお客様のニーズに応えられるよう運営してまいります。

③ 注文婦人服事業の再構築

婦人服事業を当社グループの主力商品とするために、商品企画・開発の強化を図ってまいります。そのために、パターンの統廃合を実施し、展開ラインを3タイプ、「クラシックライン（ジャストフィット）」・「グレースライン（ソフトフィット）」・「アドバンスライン（タイトフィット）」に分類しパターン開発をおこなってまいります。

さらに、シーズンに対応した商品アイテムの強化を図るとともに、服飾雑貨・インナー商品の充実を図り女性顧客の獲得を目指してまいります。これと共に販売スタッフの教育と売場の総点検を継続して実施してまいります。

尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けPO（パターンオーダー）専門店の出店を行ってまいります。

- ④ 既製服部門においては、「オーダーの縫製企画、縫製仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を進めてまいります。

具体的には、お客様のニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・バリエーションの拡大（スーツ・礼服・ジャケット・スラックス）や既製服では満足しないお客様にデザイン・体型サイズ・色柄の不満を解消すべく「By Orderシステム」とのリンクも図りながら進めてまいります。

- ⑤ カジュアル部門の再構築

ターゲットエイジを、25歳から30歳のファッションに興味のある男性をメインターゲットに、30歳を軸にカップル・ファミリーを対象とした商品提供を行ってまいります。商品対策としては、ヨーロッパカラーにアメリカンカジュアルをミックスし、あくまでもスタイリッシュに大人のライフシーンを提供してまいります。レディース対応の商品提案と雑貨類も充実させて女性も楽しめる売場構成を行ってまいります。

出店については「ファッションビル」・「モール型」への出店を予定しております。

- ⑥ 私達はグループ全社員に対し現場主義を徹底し、そして現場にヒントがある事を全社員に徹底し、積極的に現場の声を尊重し行動し、チャレンジしてまいります。

私達はお客様にとって、「魅力あるお店・魅力ある売場・魅力ある商品」を提供し続けてまいります。

その為に、オーダー部門の商品カテゴリー分類を再構築し、スピードをもった情報の有効活用を行うことにより“お客様の声、お客様のニーズ”に応じられるようスピードをもって対応してまいります。

- ⑦ 「経費構造の総点検の徹底」・「在庫管理・売上債権管理の強化」も引き続き実践し、経費・資産の効率化を継続して推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、平成18年4月より、次年度中の内部統制システムの構築を目的とした、グループ会社の部門横断的なプロジェクトチームを結成し、内部統制プロジェクトを進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,406,142		1,623,788		△782,353	
2. 受取手形及び売掛金	※2	851,904		786,245		△65,658	
3. たな卸資産		374,743		381,348		6,604	
4. その他		86,376		95,672		9,295	
貸倒引当金		△3,262		△8,119		△4,856	
流動資産合計		3,715,904	51.3	2,878,935	46.9	△836,969	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,798,125		1,699,459			
減価償却累計額		△1,405,410	392,714	△1,365,034	334,424	△58,289	
(2) 機械装置及び 運搬具		497,973		495,778			
減価償却累計額		△426,569	71,404	△436,559	59,218	△12,186	
(3) 工具器具及び備品		246,838		234,646			
減価償却累計額		△206,501	40,336	△199,144	35,501	△4,834	
(4) 土地			206,547		199,879	△6,668	
有形固定資産合計			711,003		629,023	10.2	△81,980
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			13,004		10,018	△2,985	
(2) その他			1,855		1,017	△837	
無形固定資産合計			14,859		11,036	0.2	△3,822
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,298,946		1,189,665	△109,280	
(2) 長期性預金			100,000		100,000	—	
(3) 差入保証金及び 敷金			1,282,539		1,231,043	△51,496	
(4) その他			127,974		113,723	△14,251	
貸倒引当金			△9,081		△8,052	1,029	
投資その他の資産合計			2,800,379	38.7	2,626,380	42.7	△173,999
固定資産合計			3,526,243	48.7	3,266,440	53.1	△259,802
資産合計			7,242,147	100.0	6,145,376	100.0	△1,096,771

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		383,907		421,718		37,811
2. 1年内償還予定の社債		1,100,000		—		△1,100,000
3. 未払金		216,786		248,535		31,749
4. 未払法人税等		58,235		34,751		△23,484
5. 未払消費税等		37,773		29,793		△7,979
6. その他		180,897		182,780		1,883
流動負債合計		1,977,599	27.3	917,579	14.9	△1,060,020
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		280,642		220,040		△60,601
2. 退職給付引当金		486,900		487,559		658
3. 役員退職慰労引当金		115,249		105,732		△9,516
4. 預り保証金		31,650		11,450		△20,200
固定負債合計		914,442	12.6	824,782	13.4	△89,659
負債合計		2,892,042	39.9	1,742,361	28.3	△1,149,680
(資本の部)						
I 資本金		2,727,560	37.7	—	—	—
II 資本剰余金		1,174,617	16.2	—	—	—
III 利益剰余金		114,529	1.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		409,834	5.7	—	—	—
V 自己株式		△76,436	△1.1	—	—	—
資本合計		4,350,105	60.1	—	—	—
負債及び資本合計		7,242,147	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	2,727,560	44.4	—
2. 資本剰余金			—	1,174,617	19.1	—
3. 利益剰余金			—	257,883	4.2	—
4. 自己株式			—	△77,619	△1.3	—
株主資本合計			—	4,082,442	66.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			—	320,572	5.3	—
評価・換算差額等合計			—	320,572	5.3	—
純資産合計			—	4,403,014	71.7	—
負債純資産合計			—	6,145,376	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 商品売上高		6,878,012			5,832,596		
2. 受託加工売上高		938,028	7,816,040	100.0	769,947	6,602,543	100.0
△1,213,496							
II 売上原価							
1. 商品売上原価		2,991,592			2,488,519		
2. 受託加工売上原価		692,580	3,684,172	47.1	543,990	3,032,509	45.9
△651,663							
売上総利益			4,131,867	52.9		3,570,034	54.1
△561,833							
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		322,586			263,844		
2. 広告宣伝費		231,103			210,619		
3. 貸倒引当金繰入額		4,302			9,572		
4. 給料手当		1,333,522			1,179,399		
5. 退職給付引当金繰入額		28,596			24,351		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		6,239			3,483		
7. 減価償却費		71,337			52,849		
8. 賃借料		912,207			737,297		
9. その他		903,218	3,813,113	48.8	802,180	3,283,598	49.8
△529,515							
営業利益			318,754	4.1		286,436	4.3
△32,317							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,543			2,763		
2. 受取配当金		14,925			16,407		
3. 受取手数料		24,465			23,319		
4. 雑収入		8,876	49,811	0.6	12,272	54,763	0.8
4,951							
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,347			5,840		
2. 支払保証料		13,629			6,441		
3. 雑損失		4,553	31,530	0.4	3,491	15,774	0.2
△15,756							
経常利益			337,035	4.3		325,425	4.9
△11,609							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			11,383			
2. 出資金運用益		—	—	—	1,857	13,241	0.2	13,241
VII 特別損失								
1. 建物撤去費用		12,155			3,578			
2. 固定資産除却損	※2	4,654			7,339			
3. 投資有価証券評価損		—			30,113			
4. 出資金運用損		10,541			—			
5. 減損損失	※3	50,611			21,947			
6. その他		1,989	79,952	1.0	3,215	66,194	1.0	△13,758
税金等調整前当期純利益			257,082	3.3		272,472	4.1	15,390
法人税、住民税及び事業税		54,889	54,889	0.7	42,681	42,681	0.6	△12,207
当期純利益			202,193	2.6		229,791	3.5	27,598

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,174,617
II			1,174,617
(利益剰余金の部)			
I			△1,179
II			
		202,193	202,193
III			
		86,484	86,484
IV			114,529

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	114,529	△76,436	3,940,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△86,436		△86,436
当期純利益			229,791		229,791
自己株式の処分				△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	143,354	△1,183	142,171
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	△77,619	4,082,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	409,834	409,834	4,350,105
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△86,436
当期純利益			229,791
自己株式の処分			△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△89,262	△89,262	△89,262
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△89,262	△89,262	52,909
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	320,572	4,403,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		257,082	272,472	15,390
減価償却費		103,564	80,867	△22,697
貸倒引当金の増減額		4,302	3,827	△475
退職給付引当金の増減額		244	658	414
役員退職慰労引当金の増 減額		3,039	△9,516	△12,555
受取利息及び受取配当金		△16,469	△19,171	△2,702
支払利息		13,347	5,840	△7,507
固定資産売却益		—	△11,383	△11,383
固定資産除却損		4,653	7,339	2,686
減損損失		50,611	21,947	△28,664
投資有価証券評価損		—	30,113	30,113
売上債権の増減額		68,182	68,588	406
たな卸資産の増減額		115,769	△6,604	△122,373
仕入債務の増減額		△63,334	37,811	101,145
その他		28,226	8,644	△19,582
小計		569,222	491,434	△77,788
利息及び配当金の受取額		16,443	19,137	2,694
利息の支払額		△14,740	△7,480	7,260
法人税等の支払額		△28,552	△66,166	△37,614
営業活動による キャッシュ・フロー		542,371	436,925	△105,446

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,483	△83,564	△82,081
投資有価証券（投資事業組合）の払戻による収入		—	22,057	22,057
有形固定資産の取得による支出		△52,866	△32,613	20,253
有形固定資産の売却による収入		—	11,704	11,704
差入保証金及び敷金の預入による支出		△77,317	△66,709	10,608
差入保証金及び敷金の返還による収入		167,822	114,230	△53,592
積立保険満期による収入		—	4,000	4,000
その他		6,577	△764	△7,341
投資活動による キャッシュ・フロー		42,732	△31,659	△74,391
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△1,100,000	△1,100,000	—
自己株式の取得による支出		△2,371	△1,183	1,188
配当金の支払額		△86,484	△86,436	48
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,188,856	△1,187,620	1,236
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△603,752	△782,353	△178,601
V 現金及び現金同等物期首残高		3,009,894	2,406,142	△603,752
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,406,142	1,623,788	△782,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な子会社 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、 ㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱銀座ファッションは平成 17年10月25日に清算終了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・原価法(品番別個別法およびランク別 総平均法) 製品等・・・総平均法による原価法 材料・・・・最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属 設備を除く）については、定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～47年 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な子会社名は ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、 ㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは 平成18年8月末をもちまして事業撤退しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 全部純資産直入法 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・同左 製品等・・・同左 材料・・・・同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,531千円増加し、税金等調整前純利益が49,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額4,403,014千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 当社の発行済株式数は、普通株式18,044,715株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株757,425株であります。</p>	—————
	<p>※3. 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高にふくまれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 17,428千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,654千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失50,611千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、差入保証金及び敷金、その他(長期前払費用)</td> <td>代官山店(東京都渋谷区)他、10件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産について、連結子会社である㈱エルメックス・ハウスの翌連結会計年度の事業廃止及び㈱銀座山形屋トレーディングの営業店舗1件の閉鎖を勘案し、営業店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(44,243千円、内訳 建物附属設備24,026千円、工具器具及び備品3,715千円、敷金5,899千円、長期前払費用10,601千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として6,368千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,093千円	機械装置及び運搬具	571千円	工具器具及び備品	988千円	計	4,654千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、差入保証金及び敷金、その他(長期前払費用)	代官山店(東京都渋谷区)他、10件	遊休	電話加入権	—————	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,383千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,339千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失21,947千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、</td> <td>厚別店(北海道札幌市)他、5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(19,493千円、内訳 建物附属設備18,011千円、工具器具及び備品1,482千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として2,454千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	工具器具及び備品	10,552千円	土地	831千円	計	11,383千円	建物及び構築物	5,439千円	機械装置及び運搬具	853千円	工具器具及び備品	965千円	その他	81千円	計	7,339千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、	厚別店(北海道札幌市)他、5件	遊休	電話加入権	—————
建物及び構築物	3,093千円																																										
機械装置及び運搬具	571千円																																										
工具器具及び備品	988千円																																										
計	4,654千円																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、差入保証金及び敷金、その他(長期前払費用)	代官山店(東京都渋谷区)他、10件																																									
遊休	電話加入権	—————																																									
工具器具及び備品	10,552千円																																										
土地	831千円																																										
計	11,383千円																																										
建物及び構築物	5,439千円																																										
機械装置及び運搬具	853千円																																										
工具器具及び備品	965千円																																										
その他	81千円																																										
計	7,339千円																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、	厚別店(北海道札幌市)他、5件																																									
遊休	電話加入権	—————																																									

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,436	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,406,142千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,406,142千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,406,142千円	現金及び現金同等物	2,406,142千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,623,788千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,623,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,623,788千円	現金及び現金同等物	1,623,788千円
現金及び預金勘定	2,406,142千円								
現金及び現金同等物	2,406,142千円								
現金及び預金勘定	1,623,788千円								
現金及び現金同等物	1,623,788千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> <td style="text-align: right;">11,242千円</td> <td style="text-align: right;">17,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> <td style="text-align: right;">7,866千円</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">669千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,375千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	6,062千円	11,242千円	17,304千円	減価償却累計額相当額	5,392千円	7,866千円	13,260千円	期末残高相当額	669千円	3,375千円	4,044千円	1年以内	2,897千円	1年超	1,512千円	合計	4,409千円	支払リース料	13,072千円	減価償却費相当額	11,752千円	支払利息相当額	307千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,465千円</td> <td style="text-align: right;">35,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,078千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	35,465千円	35,465千円	減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円	期末残高相当額	31,078千円	31,078千円	1年以内	7,882千円	1年超	23,391千円	合計	31,274千円	支払リース料	4,405千円	減価償却費相当額	4,075千円	支払利息相当額	225千円
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計																																																		
取得価額相当額	6,062千円	11,242千円	17,304千円																																																		
減価償却累計額相当額	5,392千円	7,866千円	13,260千円																																																		
期末残高相当額	669千円	3,375千円	4,044千円																																																		
1年以内	2,897千円																																																				
1年超	1,512千円																																																				
合計	4,409千円																																																				
支払リース料	13,072千円																																																				
減価償却費相当額	11,752千円																																																				
支払利息相当額	307千円																																																				
	工具器具及 び備品	合計																																																			
取得価額相当額	35,465千円	35,465千円																																																			
減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円																																																			
期末残高相当額	31,078千円	31,078千円																																																			
1年以内	7,882千円																																																				
1年超	23,391千円																																																				
合計	31,274千円																																																				
支払リース料	4,405千円																																																				
減価償却費相当額	4,075千円																																																				
支払利息相当額	225千円																																																				

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	429,901	1,146,504	716,603
	その他	—	—	—
	小計	429,901	1,146,504	716,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110,865	83,685	△27,180
	その他	—	—	—
	小計	110,865	83,685	△27,180
合計		540,767	1,230,190	689,422

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,030
投資事業組合出資	65,725

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	400,920	976,791	575,871
	その他	—	—	—
	小計	400,920	976,791	575,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	194,298	155,789	△38,509
	その他	—	—	—
	小計	194,298	155,789	△38,509
合計		595,219	1,132,580	537,361

(注) 当連結会計期間末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 29,113千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	47,416

(注) 当連結会計期間末において1,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△698,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">211,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,572千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△698,375千円	年金資産残高	211,475千円	退職給付引当金	△486,900千円	勤務費用	68,572千円	退職給付費用合計	68,572千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△719,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">231,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△487,559千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,099千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△719,487千円	年金資産残高	231,928千円	退職給付引当金	△487,559千円	勤務費用	57,099千円	退職給付費用合計	57,099千円
退職給付債務	△698,375千円																				
年金資産残高	211,475千円																				
退職給付引当金	△486,900千円																				
勤務費用	68,572千円																				
退職給付費用合計	68,572千円																				
退職給付債務	△719,487千円																				
年金資産残高	231,928千円																				
退職給付引当金	△487,559千円																				
勤務費用	57,099千円																				
退職給付費用合計	57,099千円																				

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品 52,078千円</p> <p>未払事業税等 6,007千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 58,086千円</p> <p>評価性引当額 △58,086千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,270千円</p> <p>退職給付引当金 197,870千円</p> <p>役員退職慰労引当金 46,966千円</p> <p>固定資産除却損 7,256千円</p> <p>減損損失 19,282千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,699千円</p> <p>繰越欠損金 1,438,153千円</p> <p>その他 6,852千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,757,352千円</p> <p>評価性引当額 △1,757,352千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △280,642千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 △280,642千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%</p> <p>評価性引当額の増減額 △22.7%</p> <p>住民税均等割 4.1%</p> <p>軽減税率適用による差異 △1.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品 24,731千円</p> <p>未払事業税等 6,226千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 30,957千円</p> <p>評価性引当額 △30,957千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,449千円</p> <p>退職給付引当金 195,814千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,959千円</p> <p>減損損失 12,936千円</p> <p>投資有価証券評価損 50,957千円</p> <p>繰越欠損金 714,511千円</p> <p>その他 3,163千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,022,792千円</p> <p>評価性引当額 △1,022,792千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △220,040千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 △220,040千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%</p> <p>評価性引当額の増減額 △15.2%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>連結納税による影響額 △12.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7%</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所有割合	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		所有なし	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島絃一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所 有割合	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 並びに当該会 社等の子会社	山形産業株式 会社	48,000	不動産の売買 及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		所有なし	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	251円 64銭	1株当たり純資産額	254円 78銭
1株当たり当期純利益	11円 69銭	1株当たり当期純利益	13円 30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益（千円）	202,193	229,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	202,193	229,791
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,291	17,283
純資産の部の合計額（千円）	—	4,403,014
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	4,403,014
1株当たり純資産額の算定にもちいられた期末の普通株式の数（千株）	—	17,281

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,330,852		1,579,970		△750,882
2. 売掛金		1,818		1,818		—
3. 前払費用		14,705		4,296		△10,409
4. 未収入金		9,483		86,494		77,011
5. その他		72		59		△13
流動資産合計		2,356,932	37.3	1,672,638	31.6	△684,293
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		618,681		618,681		
減価償却累計額		△449,604	169,076	△464,952	153,728	△15,348
(2) 構築物		35,593		35,593		
減価償却累計額		△28,697	6,896	△29,260	6,332	△563
(3) 車両運搬具		6,895		6,895		
減価償却累計額		△1,466	5,429	△3,198	3,697	△1,731
(4) 工具器具及び 備品		26,838		26,838		
減価償却累計額		△22,041	4,797	△22,522	4,316	△480
(5) 土地			376,037		365,297	△10,740
有形固定資産合計			562,237		533,372	△28,865
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			583		—	△583
(2) 電話加入権			1,314		1,314	—
(3) その他			49		5	△43
無形固定資産合計			1,947	0.0	1,320	△626

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,296,493		1,188,243		△108,249
(2) 関係会社株式		397,000		262,000		△135,000
(3) 出資金		10,948		3,310		△7,638
(4) 関係会社長期 貸付金		3,798,000		3,636,000		△162,000
(5) 長期性預金		100,000		100,000		—
(6) 差入保証金及び 敷金		283,275		258,049		100,000
(7) その他		98,989		96,440		△2,549
貸倒引当金		△2,229,395		△2,279,395		△50,000
関係会社株式 評価引当金		△365,500		△180,500		185,000
投資その他の資産 合計		3,389,812	53.8	3,084,149	58.3	△305,663
固定資産合計		3,953,997	62.7	3,618,842	68.4	△335,154
資産合計		6,310,929	100.0	5,291,481	100.0	△1,019,448
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 一年内償還予定の 社債		1,100,000		—		△1,100,000
2. 未払金		28,094		93,480		65,386
3. 未払法人税等		5,984		4,644		△1,339
4. 未払消費税等		5,436		2,632		2,804
5. 未払費用		11,377		15,924		4,546
6. 前受金		1,648		—		△1,648
7. 預り金	※3	177,997		342,013		164,015
流動負債合計		1,330,538	21.1	458,695	8.7	△871,843

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		280,497		220,040		△60,457
2. 退職給付引当金		155,843		144,821		△11,021
3. 役員退職慰勞 引当金		80,046		75,021		△5,025
4. 預り保証金		20,000		—		△20,000
固定負債合計		536,387	8.5	439,883	8.3	△96,503
負債合計		1,866,926	29.6	898,578	17.0	△968,347
(資本の部)						
I 資本金		2,727,560	43.2	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		835,890		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少 差益		338,727		—		
資本剰余金合計		1,174,617	18.6	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		208,630		—		
利益剰余金合計		208,630	3.3	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		409,630	6.5	—	—	—
V 自己株式		△76,436	△1.2	—	—	—
資本合計		4,444,003	70.4	—	—	—
負債・資本合計		6,310,929	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,727,560	51.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		835,890			
(2) その他資本 剰余金		—		338,727			
資本剰余金合計			—		1,174,617	22.2	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—		247,744			
利益剰余金合計			—		247,744	4.7	—
4. 自己株式			—		△77,619	△1.5	—
株主資本合計			—		4,072,302	77.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—		320,599	6.0	—
評価・換算差額等 合計			—		320,599	6.0	—
純資産合計			—		4,392,902	83.0	—
負債純資産合計			—		5,291,481	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 役務収入	※3	314,178			254,356		
2. 賃貸収入	※3	192,908	507,086	100.0	113,673	368,029	100.0
II 売上原価							
1. 役務原価	※1	144,957			152,291		
2. 賃貸原価	※2	118,746	263,704	52.0	21,983	174,274	47.4
売上総利益			243,381	48.0		193,754	52.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		39,387			34,127		
2. 広告宣伝費		12,922			6,690		
3. 役員報酬		11,884			15,120		
4. 給料手当		16,364			17,960		
5. 賞与		1,182			1,064		
6. 退職給付引当金繰入額		1,754			1,223		
7. 福利厚生費		3,176			3,731		
8. 接待交際費		2,706			1,893		
9. 旅費交通費		7,217			5,482		
10. 通信費		4,353			4,882		
11. 水道光熱費		5,198			4,335		
12. 消耗品費		5,039			6,991		
13. 租税公課		11,923			9,856		
14. 減価償却費		4,410			4,094		
15. 修繕費		3,395			4,325		
16. 賃借料		29,622			30,263		
17. 諸会費		2,200			1,808		
18. 雑費		2,581	165,321	32.6	3,643	157,494	42.7
営業利益			78,060	15.4		36,260	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	121,010			93,673		
2. 受取配当金	※3	39,291			16,391		
3. 受取手数料		2,827			2,693		
4. 雑収入		3,434	166,564	32.8	3,947	116,706	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 社債利息		13,347			5,840			
2. 支払保証料		13,629			6,441			
3. 雑損失		3,619	30,596	6.0	2,473	14,755	4.0	△15,841
経常利益			214,028	42.2		138,211	37.6	△75,816
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		—			1,097			
2. 関係会社株式評価引 当金戻入益		—			50,000			
3. 出資金運用益		—	—	—	1,857	52,955	14.4	52,955
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			3,240			
2. 減損損失	※4	24,842			—			
3. 貸倒引当金繰入額		50,000			50,000			
4. 投資有価証券評価損		—			29,113			
5. 出資金運用損		10,541			—			
6. その他		—	85,384	16.8	2,043	84,396	22.9	△987
税引前当期純利益			128,643	25.4		106,769	29.1	△21,874
法人税、住民税及び事 業税		950	950	0.2	△18,780	△18,780	△5.1	△19,730
当期純利益			127,693	25.2		125,549	34.1	△2,143
前期繰越利益			80,937			—		—
当期末処分利益			208,630			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第62期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			208,630
II 利益処分量			
配当金		86,436	86,436
III 次期繰越利益			122,194

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	208,630	△76,436	4,034,372	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△86,436	△86,436		△86,436	
当期純利益					125,549	125,549		125,549	
自己株式の取得							△1,183	△1,183	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	39,113	39,113	△1,183	37,929	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	247,744	△77,619	4,072,302	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	409,630	4,444,003
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△86,436
当期純利益			125,549
自己株式の取得			△1,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△89,030	△89,030	△89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	△89,030	△89,030	△51,100
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	320,599	4,392,902

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 —— 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 —— 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 全部純資産直入法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 —— 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 —— 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が24,842千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額4,392,902千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は1,115千円であります。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する 普通株式 35,706,株 株式総数 000 発行済株式総数 普通株式 18,044,株 715</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式757,425株であります。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り金 176,498千円</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、債務保証をおこなっております。 ㈱エルメックス・ハウス 75,914千円 ㈱ウイングロード 98千円 計 76,012千円</p> <p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は409,630千円あります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り金 340,526千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
<p>※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">144,957千円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">95,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,746千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収入</td> <td style="text-align: right;">314,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">163,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">119,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,366千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失24,842千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県幸手市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において当社は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、将来の使用が見込まれていない遊休資産について減損損失(24,842千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は土地24,360千円、電話加入権482千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額、電話加入権については実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	人件費	144,957千円	賃借料	95,235千円	減価償却費	15,619千円	その他	7,891千円	計	118,746千円	役務収入	314,178千円	賃貸収入	163,316千円	受取利息	119,537千円	受取配当金	24,366千円	用途	種類	場所	遊休	土地	埼玉県幸手市	遊休	電話加入権	—————	<p>※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">152,291千円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,983千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収入</td> <td style="text-align: right;">254,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">90,949千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	人件費	152,291千円	減価償却費	14,613千円	その他	7,369千円	計	21,983千円	役務収入	254,356千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	90,949千円
人件費	144,957千円																																									
賃借料	95,235千円																																									
減価償却費	15,619千円																																									
その他	7,891千円																																									
計	118,746千円																																									
役務収入	314,178千円																																									
賃貸収入	163,316千円																																									
受取利息	119,537千円																																									
受取配当金	24,366千円																																									
用途	種類	場所																																								
遊休	土地	埼玉県幸手市																																								
遊休	電話加入権	—————																																								
人件費	152,291千円																																									
減価償却費	14,613千円																																									
その他	7,369千円																																									
計	21,983千円																																									
役務収入	254,356千円																																									
賃貸収入	103,281千円																																									
受取利息	90,949千円																																									

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（平成18年3月31日現在）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 2,049千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,049千円</p> <p>評価性引当額 △2,049千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 907,363千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 189,458千円</p> <p>退職給付引当金 63,428千円</p> <p>役員退職慰労引当金 32,578千円</p> <p>減損損失 10,111千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,699千円</p> <p>繰越欠損金 710,759千円</p> <p>その他 8,315千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,960,714千円</p> <p>評価性引当額 △1,960,714千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △280,497千円</p> <p>繰延税金負債純額 △280,497千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 14千円</p> <p>繰延税金資産小計 14千円</p> <p>評価性引当額 △14千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 907,363千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 134,513千円</p> <p>退職給付引当金 58,942千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,533千円</p> <p>減損損失 1,254千円</p> <p>投資有価証券評価損 50,549千円</p> <p>繰越欠損金 711,873千円</p> <p>その他 一千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,895,030千円</p> <p>評価性引当額 △1,895,030千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △220,040千円</p> <p>繰延税金負債純額 △220,040千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2%</p> <p>評価性引当額の増減額 △39.4%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1%</p> <p>評価性引当額の増減額 △56.8%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △17.6%</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	257円07銭	1株当たり純資産額	254円19銭
1株当たり当期純利益	7円38銭	1株当たり当期純利益	7円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（千円）	127,693	125,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	127,693	125,549
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,291	17,283
純資産の部の合計額（千円）	—	4,392,902
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	4,392,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 （千株）	—	17,281

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
 - 取締役 菊地邦紀
 - 取締役 岩井久則
- ③ 退任予定日
平成19年6月28日